

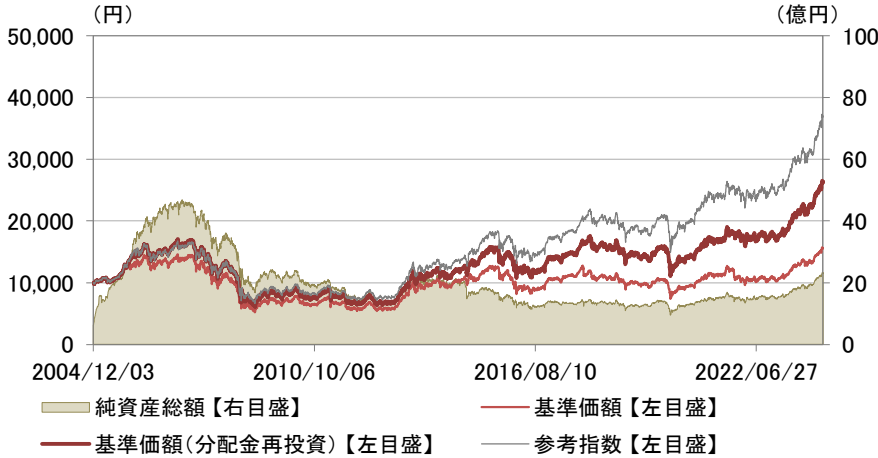
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2024年
 03月29日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.8%	15.3%	19.7%	43.5%	53.8%	164.1%
参考指数	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.5%	270.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	13.4%
2 化学	10.1%
3 情報・通信業	8.8%
4 サービス業	5.6%
5 機械	5.3%
6 その他製品	4.7%
7 医薬品	4.3%
8 卸売業	4.2%
9 建設業	4.1%
10 輸送用機器	4.0%

■ 組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 65銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 ツムラ	医薬品	2.5%	0.0%
2 住友林業	建設業	2.2%	0.1%
3 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.2%	0.1%
4 アイシン	輸送用機器	2.2%	0.1%
5 日本精工	機械	2.1%	0.0%
6 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.1%	0.3%
7 JFEホールディングス	鉄鋼	2.0%	0.2%
8 カシオ計算機	電気機器	2.0%	0.0%
9 東レ	繊維製品	2.0%	0.1%
10 キヤノン	電気機器	2.0%	0.6%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,663円
前月末比	+712円
純資産総額	23.21億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
設定来累計		6,250円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	96.0%
内 現物	96.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.0%

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 03月29日現在

追加型投信／国内／株式

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	89.7%
その他	6.4%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 ツムラ	2.5%
2 住友林業	2.1%
3 日本特殊陶業	2.1%
4 日本精工	2.1%
5 アイシン	2.0%
6 カシオ計算機	2.0%
7 日立建機	1.9%
8 阪和興業	1.9%
9 SCSK	1.9%
10 JFEホールディングス	1.9%
11 東レ	1.9%
12 積水化学工業	1.8%
13 マルハニチロ	1.8%
14 三井住友トラスト・ホールディングス	1.8%
15 日清紡ホールディングス	1.8%
16 オカムラ	1.8%
17 カカクコム	1.8%
18 BIPROGY	1.7%
19 大和証券グループ本社	1.7%
20 マツダ	1.7%
21 三菱瓦斯化学	1.7%
22 SCREENホールディングス	1.7%
23 シチズン時計	1.7%
24 TIS	1.7%
25 丸井グループ	1.6%
26 LIXIL	1.6%
27 MIXI	1.6%
28 日清オイリオグループ	1.6%
29 積水ハウス	1.6%
30 島津製作所	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
 ・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

3月のパフォーマンスはピジョン、シチズン時計、中外製薬等がマイナスに影響したものの、ツムラ、住友林業、日本特殊陶業等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用責任者: 加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2024年
 03月29日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
中長期的な企業の成長性を判断する

改正金融商品取引法が施行され、2024年4月から第1四半期と第3四半期の四半期報告書が廃止されます。今後は決算短信に一本化されますが、セグメントごとの収益やキャッシュフローに関する情報開示を義務化することで、開示が後退しないよう配慮しています。

四半期開示については、既にイギリスやフランス、ドイツでは、2014~15年にかけて法定義務を廃止しており、日本では2018年に金融審議会での廃止の是非を議論しましたが、維持を決定しました。

2021年、岸田首相が所信表明演説で四半期開示の見直しを表明し、「企業が長期的な視点に立って、株主だけでなく、従業員や取引先も恩恵を受けられる『三方良し』の経営を行うことが重要。非財務情報開示の充実、四半期開示の見直しなど、そのための環境整備を進める」と述べていました。

もともと、業績の開示については、対象を単体から連結へ拡大したり、頻度を増やしたりすることで、投資家の要請に応じて情報提供を拡充してきた経緯があります。しかし、これにより企業や投資家の短期的利益志向を助長しかねないことが課題とされていました。今回の見直しにより、国は企業に対し、より長期的で、かつ消費者や地域社会など投資家以外のマルチステークホルダーの視点に立った経営を促していく狙いがあります。また、短期的な利益を測ることが困難な研究開発などへの投資が増えることも期待しているとみられています。

金融庁は、2023年3月期から、有価証券報告書で人材育成の方針や数値目標といった人的資本に関する情報の記載を義務づけました。四半期報告書の廃止は、企業が短期間の業績ばかりでなく、中長期的な視点で人材投資などに取り組みやすくとすると言えるでしょう。

これまで、上場企業は取引所が求める四半期決算短信と、財務局に提出する四半期報告書の二つの書類を作成しなければならず、企業側からはその負担の重さを指摘する声がありました。一方で、有価証券報告書へのサステナビリティ情報とコーポレートガバナンスに関する取り組みの開示義務や、TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく気候変動リスクの情報開示、また男性の育児休業取得率の公表義務化など、様々なESG対応が求められています。企業の中には、「四半期開示の見直しで余力ができれば、気候変動対策などサステナビリティの開示の充実にあてられる」と述べる経営者もいます。今後は、投資家自身も、財務情報とともに、これらのESG情報(=非財務情報)を参照しながら、企業の中長期的な成長性を判断する目が必要となりそうです。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
ツムラ(医薬品、4540)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社は、長期経営ビジョンの方針の一つに「PAD: Potential Abilities Development(潜在能力開発)」を掲げ、「人財」の採用・育成と組織づくりを進めるのと並行して、グループ全体で「ダイバーシティ&インクルージョン」を推進しています。

女性活躍推進では、「“Tsumura Diversity & Inclusion Culture”の醸成で未来を拓く」というテーマのもと、女性管理職比率や育休取得率等について数値目標を掲げ、2026年4月に女性管理職比率を12.5%(2023年4月1日時点8.4%)、育休取得率を男女共に100%(2023年3月末時点男性52%、女性100%)をめざしています。社外研修やオフサイトミーティング、育休経験者による座談会などを実施し、働きがいやキャリアについて考える機会を提供するとともに、相互理解を深め、意識の浸透を図っています。

2019年には、「経営人財の養成」と「企業文化の醸成」を目的として「ツムラアカデミー」を設立。修了者からは、執行役員や理事が複数人選任されています。また、プログラムでは、組織や役職を分けることなく対話を通じて一人ひとりが企業理念を考え、気づく機会として「理念浸透・コーチミーティング」の開催などを通して、理念経営を実践しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

対話とコミュニケーションを重ねながら、社員一人ひとりの理念の理解浸透を図り、組織としてのチーム力の向上に努めている点を評価します。同社は、2022年4月よりスタートした長期ビジョンにおいて、「PAD: Potential Abilities Development(潜在能力開発)」として、“人”に焦点をあて「目的・価値を求心力とした“対話”により自身の潜在能力を引き出す文化を醸成すること」を明文化しています。継続的に理念浸透ミーティングを開催し、執行役員から一般職まで、同社グループで働く目的と価値についての対話を行うことは、相互理解を深め、めざす方向性を確認することができ、同社がめざす理念経営を推進するうえでの重要な基盤を形成することができます。そのうえで、「ダイバーシティ&インクルージョン」に取り組むことで、個々の社員の潜在能力開発にもつながるでしょう。

同社は、生薬を「人」「部門」に、漢方薬を「部門」「会社」に例え、調和の保たれた「漢方薬的組織」をめざしています。多様な個性・能力を有する「人財」が、各自の役割を果たしながら相乗効果を生み出し、企業価値を高めていくことを期待します。

グッドバンカー社便り～グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

カシオ計算機(電気機器、6952)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

従業員の多様性を融合してより良い職場環境を創造し、チャレンジ精神旺盛で活気ある人材を育成することをめざしています。育児支援については、2022年度に「男性の出産・育児に係る休業・休暇の取得率50%」と目標を設定し、52.1%で目標を達成しました。2030年度の目標として「出産・育児に関わる休業・休暇で男女ともに100%」を掲げ、育児マニュアルを男性の育休取得も前提とした電子冊子「ベビ育ブック(みんなで出産や育児を考えるための本)」に作り変え、制度利用者の体験談等を盛り込むなどして理解促進・風土醸成に活用しています。女性の活躍推進に関しては、意思決定層の多様性を確保するという観点から、「次期女性管理職候補育成人数(2030年度目標90人)」をKPIとし、2023年度より女性幹部候補者に対し「キャリアアディベロップメントプログラム」の運用を開始しています。

2019年から開始した「キャリアサポート制度」は、「キャリア研修」を中心に、「社内公募制度(ジョブチャレンジ)」、社外転進も視野に含めた「副業兼業制度」「セカンドキャリア制度」などを設定。キャリア研修では、従来の対象者の30歳、40歳、49歳に加え、2022年度からは55歳も対象とし、より自律的なキャリア形成支援の充実を図っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な価値観が集まる環境でのイノベーション創出のため、人事施策の整備・改善を進めていることを高く評価しています。育児支援では、配偶者出産時の特別休暇を育児目的でも取得できるようにしたことで、「幅広く活用ができて助かる」との声が上がりました。女性活躍推進は、様々な価値観を取り入れることでイノベーションの促進を期待していますが、研修に参加した幹部候補の女性社員は「得意なことで力を発揮し、自然にリーダーになればよいと学び、ハードルが少し下がった」「柔和な雰囲気での管理職が多く、この路線ならできそうと感じた」と話すなど、リーダーになることへの抵抗感が減少した様子が伺えます。キャリア形成支援策は受講者や制度利用者の「自分にはない発想が新たな気づきになった」「興味関心がある部署に異動できたので、仕事への熱意が高まった」などの声にあらわれているように、視野の拡大や業務への意欲向上につながっています。時計事業で主力の「G-SHOCK」という大ブランドを築き上げた同社が、企業価値向上につながる人的資本経営を強化することで、技術力に裏付けされた新製品開発に挑戦しつづけていくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

三井住友フィナンシャルグループ(銀行業、8316)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

Diversity, Equity & Inclusion (DE&I)を、「成長戦略そのもの」と位置づけて推進し、仕事・生活の更なる充実を図っています。柔軟な勤務の体制として、時間については各社において「フレックスタイム制度」「時差出勤制度」「週休3日」、場所については「リモート勤務(在宅・サテライトオフィス)」「勤務地選択制度」、業務効率化では「業務のデジタル化(RPA活用等)」「ペーパーレス化」などの整備により、従業員の自己実現を後押ししています。育児・介護支援については、全男性従業員を対象に、子が2歳になるまで育休取得率100%と育休期間30日以上との目標を掲げ、男性育休取得に関する本人・上司向けの推奨動画を作成。夫婦間でのチーム育児を考えるワークショップも実施しています。介護については、仕事と介護の両立を目的としたセミナー・座談会の開催に加え、介護の情報WEBサイトや相談デスクによってサポートしています。

女性の活躍推進に関しては、「女性管理職比率を25年度末までに25%以上、30年度末までに30%以上」との目標を掲げ、2013年より女性役員輩出の土台とする上位階層向け研修と次世代リーダーを育てる中堅女性社員向け研修を導入。2つの研修には経営トップも参加し、受講者のプレゼンに対するフィードバックなどを行っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

多様な視点を持つ革新的な組織をめざすために、人事施策でDE&I推進の取り組みを加速させていることを高く評価します。柔軟な勤務体制によって、社員はネットワーキングや家族との時間、自己啓発などに時間を割くことが可能となり、効果を実感しているそうです。両立支援についても、介護セミナー参加者から「介護への向き合い方や心構えを受講でき、今後の道筋がはっきりと見えてきた」と感謝の声が上がっており、安心感を持って仕事に取り組める風土醸成が進んでいる様子が伺えます。同グループでは、女性活躍推進により多様な能力や経験を持つ社員が最大限パフォーマンスを発揮し、新たな価値を生み出すことにつながると考えていますが、中堅女性社員研修の参加者からは、「経営者目線の考え方について理解が深まった」「DE&Iの重要性や自社の状況を学ぶことができた」などの声があり、研修はマネジメントに向けたマインドセットの機会となっています。日銀がマイナス金利を解除し、金利上昇局面に転じる新たな流れの中で、同グループがDE&I推進により、社員が能力と個性を存分に発揮できる企業風土を創り続けていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信/国内/株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

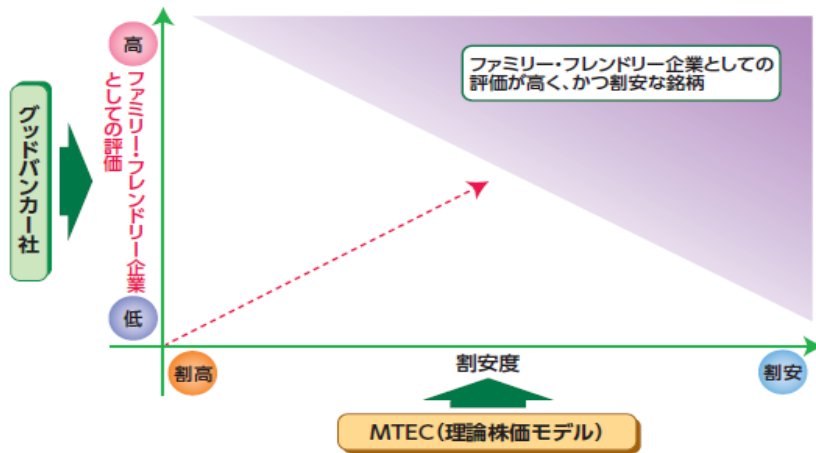
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格(理論株価)に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

<ファンドの基本コンセプト>



・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

1 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めうるかの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

1 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

1 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

<https://www.am.mufig.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド

〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○